

経営比較分析表（平成29年度決算）

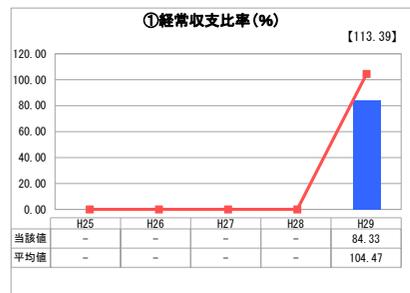
長野県 阿智村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A8	自治体職員
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)	
-	70.45	98.10	2,883	

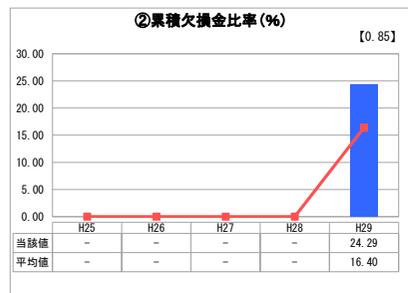
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
6,576	214.43	30.67
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
6,389	19.00	336.26

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 平成29年度全国平均

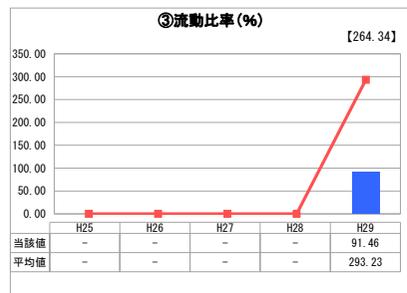
1. 経営の健全性・効率性



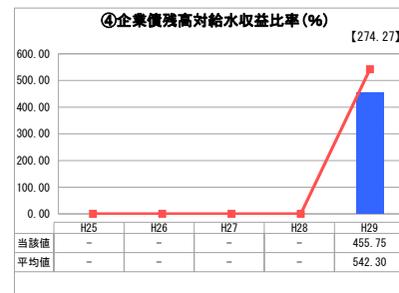
「経常損益」



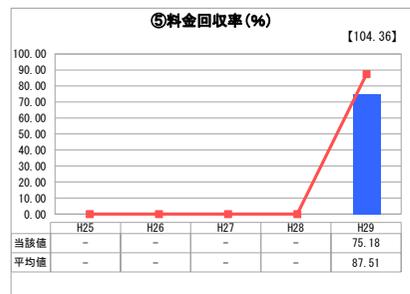
「累積欠損」



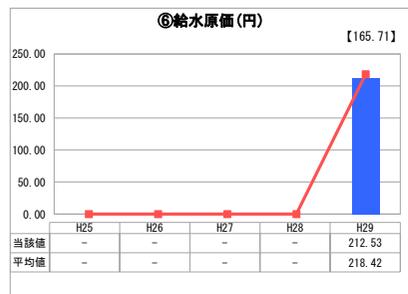
「支払能力」



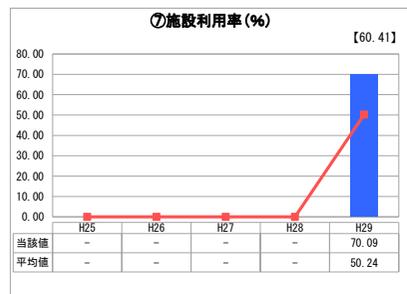
「債務残高」



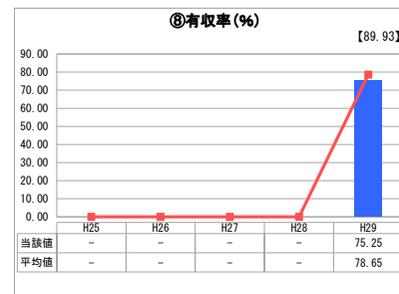
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

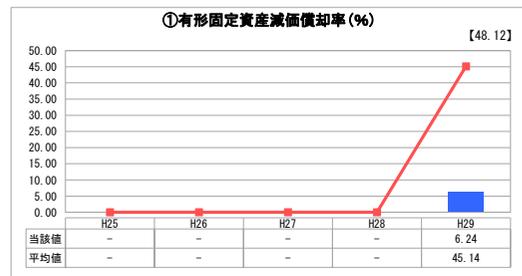


「施設の効率性」

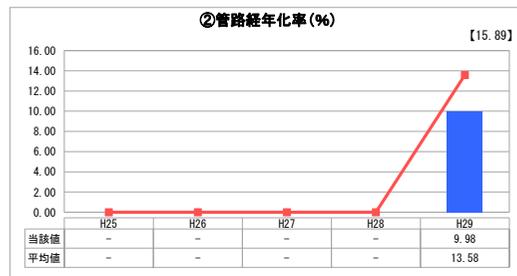


「供給した配水量の効率性」

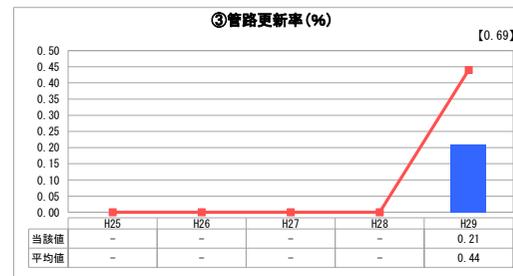
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

阿智村の水道事業は、平成29年度に7箇所の簡易水道事業と1箇所の飲料水供給施設、1箇所の簡易給水施設を統合し、阿智村上水道事業として創設しました。

① 経常収支比率は、100%未満であるため経常損失が生じています。水道事業の収益性を向上させるために、給水収益の増収策を検討する必要があります。

② 累積欠損金比率が発生している以上、水道事業の経営は健全とはいえません。水道料金の改定等による当期純利益の確保に努めます。

③ 流動比率は、100%を下回っているため、内部留保金の確保に留意する必要があります。

④ 企業債残高対給水収益比率は類似団体平均値より低い数値を示しています。これは、企業債を財源とする施設拡張、更新事業が少ないため、償還金残高が減少しているものと思われます。管路更新率が0.2%であることを考慮すると、必要な更新を先延ばししている可能性も考えられるため、投資規模の適正化、将来世代への負担を軽減することに配慮することが重要です。

⑤ 料金回収率は類似団体平均値に比べて低い水準にあります。100%を下回っているため、給水収益で給水原価を賄えていない状況です。滞納整理による滞納金の削減等、適切な料金収入の確保が求められます。

⑥ 給水原価は類似団体と同水準ですが、全国平均値を上回っています。

⑦ 施設利用率は、給水人口減少による有収水量の減少等、今後も継続するため、施設の統廃合やダウンサイジングの検討が必要です。

⑧ 有収率は類似団体と同水準ですが、若干低い数値を示しています。有収率の低下は漏水や水道メーターの故障等が考えられるため、適切な管理が必要です。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は類似団体平均値、全国平均値を大幅に下回っています。老朽化資産が年々増加することは確定的であるため、長寿命化を図りつつ、調査・点検・診断のもと、効率的な施設更新を進めていく必要があります。

② 管路経年率は、類似団体平均値、全国平均値よりも低い水準となっていますが、今後アセットマネジメントをもとに管路更新事業を効率的に推進する必要があります。

③ 管路更新率は、前年度0.0%と比較して増加していますが、類似団体平均値、全国平均値よりも低い水準となっています。更新のスピードが十分でないものといえます。今後、アセットマネジメントをもとに、効率的な管路更新を実施していく必要があります。

全体総括

平成28年4月に水道料金改定を行いました。経営状態は依然として厳しい状況です。給水人口の減少にともなう水需要の減少、水道施設の老朽化、更新需要の増大等課題は多く残っています。

このような中、平成29年度に阿智村水道事業アセットマネジメントを策定し、中長期的な視点で水道事業の持続について検討を行いました。料金改定の必要性や水道事業の将来像を示し、住民との合意形成を図りながら水道事業の基盤強化を目指す。将来にわたって安心・安全な水を提供できるよう、効率的な事業推進に取り組みつつ、持続可能な事業運営を実施していきます。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。